

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年11月14日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）
【会社名】	株式会社WDI
【英訳名】	WDI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 清水 謙
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自 2013年4月1日 至 2013年9月30日	自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上高 (千円)	9,836,828	11,446,375	20,286,744
経常利益 (千円)	231,069	330,687	524,553
四半期(当期)純利益 (千円)	97,823	87,065	110,785
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	212,139	162,026	316,258
純資産額 (千円)	1,595,956	1,778,045	1,674,412
総資産額 (千円)	8,872,357	9,974,757	8,872,798
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.45	13.75	17.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.5	15.3	17.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	488,018	479,446	932,651
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	319,932	784,491	686,048
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	528,524	1,087,153	115,583
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,789,658	2,037,018	1,223,636

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2013年7月1日 至 2013年9月30日	自 2014年7月1日 至 2014年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.61	24.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第60期、第60期第2四半期連結累計期間及び第61期第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、2014年6月19日付で当社の子会社であります味都特亞洲餐飲管理有限公司への増資が完了し、2014年8月21日付で当社の特定子会社であります味都特(成都)餐飲管理有限公司への増資が完了いたしました。また、2014年9月19日付で当社の子会社であります株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPANへの増資が完了いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は下記のとおりです。
フランチャイザーとの契約について

契約名	契約年月日	契約期間	契約相手先	契約内容
ウルフギヤング・ステーキハウス				
ライセンス契約	2014年8月27日	2014年8月27日より5年間。期間満了6ヶ月前までに契約期間の延長を希望する場合は、更に5年間の延長を行える。	W Steak International Corp. (米国)	当社グループが東京丸の内において「Wolfgang's Steakhouse」を運営する独占的ライセンス権の付与と、運営上の義務を規定する。

当第2四半期連結会計期間において、解約した重要な契約は下記のとおりです。
フランチャイザーとの契約について

契約名	契約年月日	契約期間	契約相手先	契約内容
グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン				
フランチャイズ契約	2008年6月23日	2008年6月23日より10年間。更に5年間の延長を2回行える。	GRAND CENTRAL OYSTER BAR & RESTAURANT FRANCHISING INC. (米国)	当社グループが明治生命館において「グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン」レストランを運営し、同事業に關与して商標及び営業システムを使用する権限の付与と、運営上の義務を規定する。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策等を背景に企業収益や雇用環境が改善したものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減や天候不順の影響により、個人消費の回復は限定的なものとなり、景気の足踏み状態が継続いたしました。

海外経済におきましては、米国では個人消費が堅調に推移していることにより緩やかな景気回復が続き、欧州では中東、ウクライナの情勢不安が続くものの、景気は緩やかな持ち直し傾向が見られました。景気減速が懸念される新興国でも、一部では下げ止まりや持ち直しの動きが見られ、総じて緩やかな回復傾向が維持されております。

外食産業におきましては、中高所得層における個人消費に回復傾向が見られるものの、全般的には消費者の節約志向や生活防衛意識が依然として高く、また円安進行に伴う原材料価格の高騰や電気料金の値上げなど、先行きに予断を許さない状況が続いていくものと認識しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、中長期的な成長への基盤となる既存事業において、質の高いサービスや商品の提供と収益性の確保を両立できる運営体制の構築を目指してまいります。また、既存店舗への改装投資を継続的に実施することで、安定的でより高い付加価値を生むことのできる事業運営体制を整備してまいります。

新規出店については、日本国内において、「エッグスンシングス」を神戸ハーバーランドに1店舗、福岡天神に1店舗の計2店舗出店いたしました。また、「ロメスパバルボア」を霞ヶ関飯野ビルに1店舗、「サラベス」をアトレ品川に1店舗出店いたしました。

海外では、中国四川省成都市に「カプリチオーザ」を1店舗出店いたしました。また、当社グループオリジナルのラーメン業態「清水家」の1号店を中国四川省成都市に出店いたしました。

フランチャイズ展開におきましては、日本国内において「カプリチオーザ」を2店舗、「トニーローマ」を1店舗出店いたしました。海外では、「カプリチオーザ」をベトナムに1店舗出店いたしました。

業績につきましては、以上の結果により、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,446百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は336百万円（前年同期比60.4%増）、経常利益は330百万円（前年同期比43.1%増）、四半期純利益は87百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内では、売上高は8,103百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は333百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

北米

米国では、売上高は2,311百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は73百万円（前年同期は営業損失48百万円）となりました。

ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は776百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は125百万円（前年同期比44.6%増）となりました。

アジア

アジアでは、売上高は289百万円（前年同期比9.4%増）、営業損失は1百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2,037百万円となり、前年同四半期連結累計期間より247百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は479百万円（前年同期は488百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が294百万円及び減価償却費の計上が297百万円あった一方で、法人税等の支払額が264百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は784百万円（前年同期は319百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が677百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は1,087百万円（前年同期は528百万円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入が1,900百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が753百万円あったことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,127,680
計	22,127,680

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2014年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,331,920	6,331,920	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,331,920	6,331,920	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2014年7月1日～ 2014年9月30日	-	6,331,920	-	585,558	-	588,655

(6) 【大株主の状況】

2014年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
清水 洋二	東京都港区	1,678,240	26.50
Soken Corp.	東京都港区三田2-3-34-401	1,512,000	23.87
WDI従業員持株会	東京都港区六本木5-5-1	225,440	3.56
清水 謙	東京都港区	174,400	2.75
清水 宏子	東京都港区	72,300	1.14
サントリーピア&スピリッツ株式会社	東京都港区台場2-3-3	60,000	0.94
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	50,300	0.79
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4-10-2	40,000	0.63
孫 正義	東京都港区	36,000	0.56
宮内 義彦	東京都品川区	36,000	0.56
計	-	3,884,680	61.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,330,300	63,303	-
単元未満株式	普通株式 1,220	-	-
発行済株式総数	6,331,920	-	-
総株主の議決権	-	63,303	-

【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社W D I	東京都港区六本木 五丁目5番1号	400	-	400	0.01
計	-	400	-	400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、太陽A S G有限責任監査法人は、2014年10月1日付をもって、名称を太陽有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,223,636	2,037,018
売掛金	334,643	333,016
たな卸資産	455,689	474,348
預け金	417,886	391,570
繰延税金資産	244,656	288,995
その他	383,236	583,327
貸倒引当金	20,089	31,096
流動資産合計	3,039,659	4,077,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,554,906	6,432,176
減価償却累計額	3,877,182	3,797,616
建物及び構築物(純額)	2,677,723	2,634,559
工具、器具及び備品	2,193,619	2,162,590
減価償却累計額	1,681,071	1,639,224
工具、器具及び備品(純額)	512,548	523,366
土地	232,941	232,941
建設仮勘定	6,193	61,133
その他	43,105	40,162
減価償却累計額	26,254	27,028
その他(純額)	16,851	13,133
有形固定資産合計	3,446,257	3,465,134
無形固定資産		
その他	246,088	227,425
無形固定資産合計	246,088	227,425
投資その他の資産		
長期貸付金	110,441	91,018
敷金及び保証金	1,515,086	1,595,249
繰延税金資産	370,105	371,710
その他	145,502	147,488
貸倒引当金	342	449
投資その他の資産合計	2,140,793	2,205,016
固定資産合計	5,833,138	5,897,577
資産合計	8,872,798	9,974,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	524,251	545,025
1年内返済予定の長期借入金	1,455,000	1,825,500
未払金	885,291	658,006
未払法人税等	197,201	116,010
賞与引当金	215,241	235,759
販売促進引当金	14,600	10,000
資産除去債務	16,355	38,102
その他	624,817	731,275
流動負債合計	3,932,759	4,159,679
固定負債		
長期借入金	2,888,000	3,664,500
退職給付に係る負債	6,249	6,185
その他	371,377	366,348
固定負債合計	3,265,626	4,037,033
負債合計	7,198,385	8,196,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金	588,655	588,655
利益剰余金	487,353	536,429
自己株式	229	229
株主資本合計	1,661,337	1,710,413
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	148,019	183,926
その他の包括利益累計額合計	148,019	183,926
少数株主持分	161,094	251,557
純資産合計	1,674,412	1,778,045
負債純資産合計	8,872,798	9,974,757

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2013年 4 月 1 日 至 2013年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 9 月30日)
売上高	9,836,828	11,446,375
売上原価	2,560,678	3,245,389
売上総利益	7,276,150	8,200,985
販売費及び一般管理費	7,066,568	7,864,788
営業利益	209,581	336,197
営業外収益		
受取利息	3,341	3,444
為替差益	52,566	22,514
その他	2,832	11,470
営業外収益合計	58,739	37,429
営業外費用		
支払利息	32,382	32,001
その他	4,869	10,937
営業外費用合計	37,252	42,939
経常利益	231,069	330,687
特別利益		
固定資産売却益	10,996	-
立退料収入	68,500	126,770
受取補償金	-	45,051
特別利益合計	79,496	171,821
特別損失		
固定資産売却損	-	1,090
固定資産除却損	6,837	44,432
減損損失	15,156	104,485
店舗閉鎖損失	8,482	58,276
特別損失合計	30,476	208,285
税金等調整前四半期純利益	280,090	294,223
法人税等	151,022	89,674
少数株主損益調整前四半期純利益	129,067	204,549
少数株主利益	31,243	117,484
四半期純利益	97,823	87,065

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	129,067	204,549
その他の包括利益		
為替換算調整勘定(税引前)	83,071	42,522
その他の包括利益合計	83,071	42,522
四半期包括利益	212,139	162,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,351	51,158
少数株主に係る四半期包括利益	46,787	110,868

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	280,090	294,223
減価償却費	302,643	297,356
賞与引当金の増減額(は減少)	7,267	20,518
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	11,972
受取利息	3,341	3,444
支払利息	32,382	32,001
為替差損益(は益)	54,345	20,485
固定資産売却損益(は益)	10,996	1,090
店舗閉鎖損失	8,482	58,276
固定資産除却損	6,837	44,432
減損損失	15,156	104,485
受取補償金	-	45,051
立退料収入	-	126,770
売上債権の増減額(は増加)	19,528	209
たな卸資産の増減額(は増加)	11,720	23,862
その他の流動資産の増減額(は増加)	89,619	5,548
仕入債務の増減額(は減少)	51,599	26,997
その他の流動負債の増減額(は減少)	34,610	84,829
その他の固定負債の増減額(は減少)	2,913	1,009
その他	23,077	3,546
小計	575,215	759,792
利息の受取額	8,404	8,153
利息の支払額	36,187	32,543
法人税等の支払額	79,968	264,432
法人税等の還付額	20,554	8,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	488,018	479,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	291,156	677,766
有形固定資産の売却による収入	-	1,146
無形固定資産の取得による支出	22,725	19,439
無形固定資産の売却による収入	12,841	-
長期貸付けによる支出	3,220	900
長期貸付金の回収による収入	1,016	16,499
敷金及び保証金の差入による支出	16,383	103,034
敷金及び保証金の回収による収入	7,962	18,306
その他	8,267	19,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	319,932	784,491

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	418,910	720,532
短期借入金の返済による支出	418,910	720,532
長期借入れによる収入	1,300,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	714,840	753,000
配当金の支払額	37,725	38,820
少数株主への子会社減資による支出	18,910	31,026
少数株主からの払込みによる収入	-	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	528,524	1,087,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,043	31,272
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	640,566	813,381
現金及び現金同等物の期首残高	1,149,092	1,223,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,789,658	2,037,018

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
商品	149,781千円	187,027千円
原材料及び貯蔵品	305,907	287,321
計	455,689	474,348

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
給与手当及び雑給	2,760,640千円	3,106,929千円
賃借料	1,045,471	1,129,800
消耗品費	397,175	463,167
賞与及び賞与引当金繰入額	214,617	235,070

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
現金及び預金勘定	1,789,658千円	2,037,018千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,789,658	2,037,018

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	37,989	利益剰余金	6	2013年3月31日	2013年6月26日

当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,989	利益剰余金	6	2014年3月31日	2014年6月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	ミクロネシア	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	6,917,720	1,960,574	694,368	264,165	9,836,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,269	7,500	-	-	33,769
計	6,943,990	1,968,074	694,368	264,165	9,870,598
セグメント利益 (は損失)	363,136	48,204	86,503	2,959	398,476

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	398,476
全社費用(注)	189,697
その他の調整額	801
四半期連結損益計算書の営業利益	209,581

(注)全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、閉鎖に伴う資産の除却が見込まれる店舗及び閉鎖した店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において15,156千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本(注)	北米	ミクロネシア	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	8,076,252	2,304,257	776,795	289,070	11,446,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,937	7,500	-	-	34,437
計	8,103,189	2,311,757	776,795	289,070	11,480,812
セグメント利益 (は損失)	333,934	73,838	125,075	1,170	531,678

(注)「日本」セグメントには2014年1月に設立いたしました株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPANが含まれております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	531,678
全社費用(注)	196,430
その他の調整額	949
四半期連結損益計算書の営業利益	336,197

(注)全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、閉鎖に伴う資産の除却が見込まれる店舗及び閉鎖した店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において104,485千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15.45円	13.75円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	97,823	87,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	97,823	87,065
普通株式の期中平均株式数(株)	6,331,510	6,331,510

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社W D I

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社W D Iの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社W D I及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。